

一般質問

■七尾市過疎地域持続発展計画について
過疎債の増額発行による事業の
早期着工を！

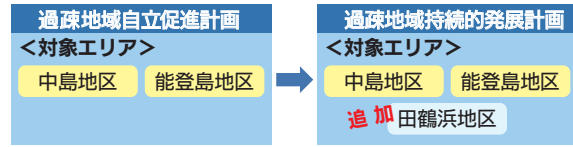
質

令和3年3月で過疎地域自立促進特別法が期限をむかえ、過疎地域の自立促進から持続的発展の支援に見直された新たな特別措置法が制定され、人口減少等により田鶴浜地区が追加指定された。過疎地域の持続的発展に過疎対策事業債（過疎債）を有効活用すべきである。発展計画に定める圃場整備や漁港整備などに、過疎債を増額発行して早期着工、早期完了を目指す考えはあるか。また、今後5か年の事業の優先順位をどのように考えているか伺う。

答

現在、田鶴浜・中島・能登島地区が過疎地域に指定されている。対象事業は、石川県と起債の協議を行い、同意を得て過疎対策事業債を発行している。

過疎対策事業債は、単年度に配分される枠が限られており、市が取組む事業も数多くあり、事業実施には制限があるが、非常に有利な起債であり、財源確保という点からも確保できるものは確保するよう努力していく。
また、事業の優先度については、毎年度の予算編成の中で総合的に判断していく。



原田 一則 議員 (灘会)



能登島長崎地区の圃場整備

一般質問

■能登島大橋架橋40周年事業について
県や地域住民と協力して事業を！



高橋 正浩 議員 (無会派)



2022年に架橋40周年を迎える能登島大橋

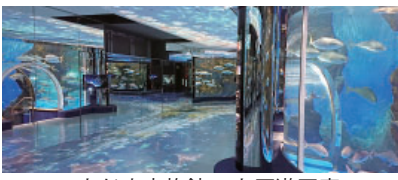
質

2022年は、能登島大橋が開通してから40周年目の節目の年にあたる。この40周年を迎えるにあたり、能登島では様々な事業を計画しているようだ。新型コロナウイルスによって、どの地域も伝統行事や地域イベントなどが軒並み中止や延期を余儀なくされた。この周年事業はこれらを再開する契機として重要だ。

答

能登島大橋は、長らく住民の通勤通学の経路として、また能登島観光の玄関口として大きな役割を果たしてきている。
架橋30周年では、能登島地域づくり協議会が行う「テント市や文化祭記念冊子の作成などの事業に支援を行った。今回も、能登島地域づくり協議会が主体となって架橋40周年を祝い、盛り上げてほしい。市も支援を検討していく。

また、のとしま水族館と連携した取組みの模索や既存イベントに「能登島大橋架橋40周年記念」の冠をつけることも検討している。



のとしま水族館のと回遊回廊

一般質問

■農業振興への取り組みについて
農地集積の現状は？

質

七尾市の特色を打ち出し、持続可能な行政運営を考えると全国に通用する競争力を持つ可能性がある。1次産業のさらなる推進と支援が重要だ。農地の集積化の現状と課題。また、認定農業者をいかに増やし育成するのか所見を伺う。

また、スマートフォンやパソコンなどで遠隔操作ができれば、現地に足を運ぶ必要がなくなり、効率化のほか事故の可能性も減らせる。スマート農業への転換について、どのような支援を考えているのか伺う。

答

これまで圃場整備にあわせて集積された農地を請け負う担い手や組織の育成、農業経営者の確立に取組んできた。令和2年度末での概ね30アール以上の大型区画の整備率は75.6%であり今後も整備を進める。あわせて国の制度を活用し、生産や販路の拡大、販売体制の強化など、関係機関と連携し、経営の安定や農業所得の向上に取組んでいきたい。

スマート農業は、農作業の効率化や省力化により作業負担の軽減が可能である。費用対効果や効果的な使用方法について比較検討し理解を深める必要があり、研修や勉強会への参加を促すことで情報提供を行っていく。



西川 英伸 議員 (新政会)



スマート農業

ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現するなどを推進している新たな農業